

第27回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第27回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

-
- 2023年1～3月期（前期）の業況は「横ばい」。
 - 2023年4～6月期（今期）の業況は「横ばい」。
～新型コロナウイルス感染症が5類感染症になったことを受けて、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いているものの、物価高や人手不足の影響が色濃く業況は横ばいとなった。
 - 2023年7～9月期の業況は「やや悪化」となる見通し。
-

業況 D.I.

○2023年1～3月期（前期）は▲33(良い<悪い)と、前々期(▲33)と横ばい。

- 全体としては19期連続のマイナス。
- 前年同期(▲31)と比較すると、ほぼ横ばい。
- 業種別では、不動産業(前々期▲50→前期▲20)が大幅に改善した一方、運輸業(前々期▲30→前期▲50)は大幅に悪化した。

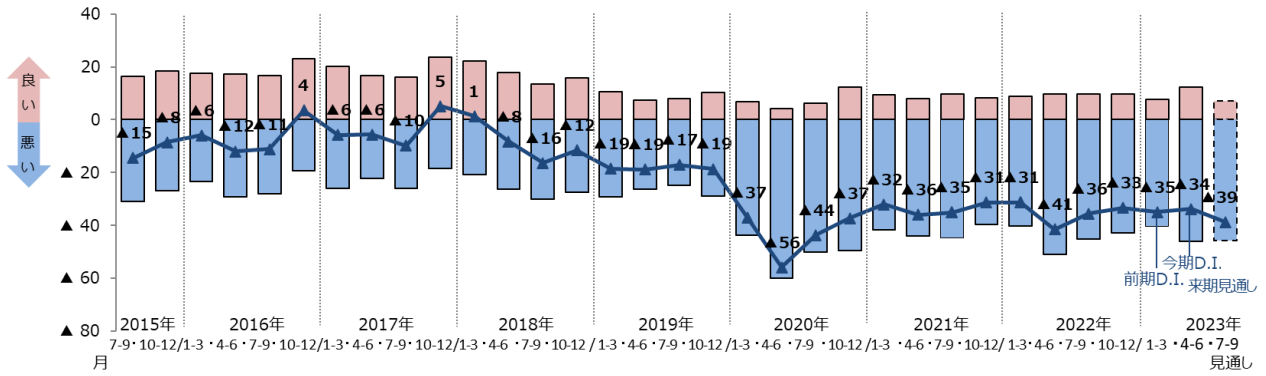
○2023年4～6月期（今期）は▲34(良い<悪い)と、前期(▲33)と横ばい。

- 全体としては20期連続のマイナス。
- 前年同期(▲41)と比較すると、やや改善。
- 業種別では、宿泊・飲食業(前期▲50→今期0)と情報通信業(前期▲25→今期0)が大幅に改善する一方、卸売・小売業(前期▲8→今期▲46)が大幅に悪化し、前期大幅に改善した不動産業(前期▲20→今期▲60)も一転大幅に悪化した。

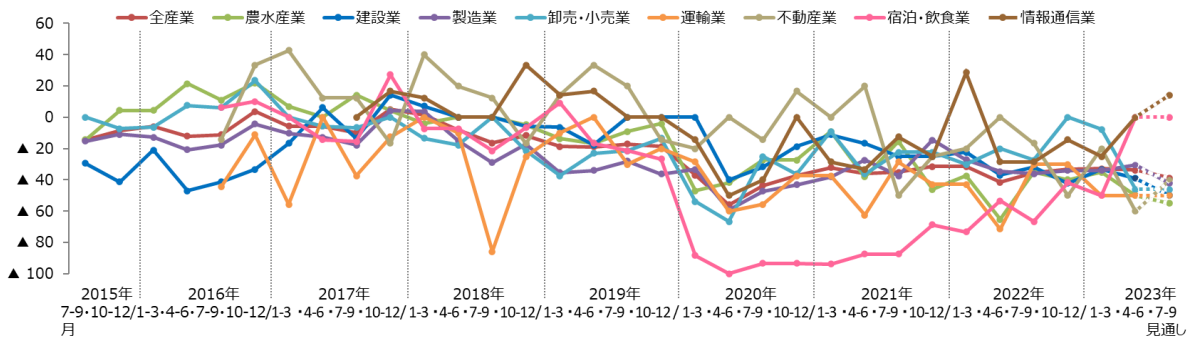
○2023年7～9月期（来期）は▲39(良い<悪い)と、今期(▲34)よりやや悪化する見通し。

- 前年同期(▲36)と比較すると、やや悪化。
- 業種別では、不動産業(今期▲60→来期▲40)は大幅に改善し、情報通信業(今期0→来期14)が上昇する一方、建設業(今期▲39→来期▲50)は悪化、今期やや改善した製造業(今期▲32→来期▲43)も一転悪化する見通し。

業況 D.I.の推移



業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○2023年1～3月期（前期）は▲33(良い<悪い)と、前々期(▲33)と横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては19期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲31)と比較すると、ほぼ横ばい。 ➢ 業種別では、不動産業(前々期▲50→前期▲20)が大幅に改善した一方、運輸業(前々期▲30→前期▲50)は大幅に悪化した。 <p>○2023年4～6月期（今期）は▲34(良い<悪い)と、前期(▲33)と横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては20期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲41)と比較すると、やや改善。 ➢ 業種別では、宿泊・飲食業(前期▲50→今期0)と情報通信業(前期▲25→今期0)が大幅に改善する一方、卸売・小売業(前期▲8→今期▲46)が大幅に悪化し、前期大幅に改善した不動産業(前期▲20→今期▲60)も一転大幅に悪化した。 <p>○2023年7～9月期（来期）は▲39(良い<悪い)と、今期(▲34)よりやや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 前年同期(▲36)と比較すると、やや悪化。 ➢ 業種別では、不動産業(今期▲60→来期▲40)は大幅に改善し、情報通信業(今期0→来期14)が上昇する一方、建設業(今期▲39→来期▲50)は悪化、今期やや改善した製造業(今期▲32→来期▲43)も一転悪化する見通し。
生産高 D.I.	<p>○前期は▲29(増加<減少)と、前々期(▲14)より悪化した。</p> <p>○今期は▲15(増加<減少)と、前期(▲29)より改善。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○前期は▲24(増加<減少)と、前々期(▲24)と横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、建設業(前々期▲57→前期▲35)、不動産業(前々期▲50→前期▲17)、宿泊・飲食業(前々期▲38→前期15)が大幅に改善した一方、製造業(前々期▲14→前期▲36)と運輸業(前々期▲10→前期▲40)は大幅に悪化した。 <p>○今期は▲18(増加<減少)と、前期(▲24)よりやや改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、前期大幅に改善した宿泊・飲食業(前期15→今期57)が大幅に上昇した一方、卸売・小売業(前期14→今期▲36)と前期大幅に改善した不動産業(前期▲17→今期▲50)は大幅に下落・悪化した。 <p>○来期は▲25(増加<減少)と、今期(▲18)よりやや悪化する見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、今期大幅に下落した卸売・小売業(今期▲36→来期▲29)がやや改善する一方、農水産業(今期▲35→来期▲55)と宿泊・飲食業(今期57→来期36)は大幅に悪化・下落に転じる見通し。
製品・商品在庫 D.I.	<p>○前期の在庫の過不足感は「過剰」が8%、「適正」が74%、「不足」が18%、D.I.は▲10(過剰<不足)となり、前々期(▲8)と横ばい。</p> <p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が11%、「適正」が72%、「不足」が17%、D.I.は▲6(過剰<不足)となり、前期(▲10)よりやや改善。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○前期は14(上昇>下落)と、前々期(36)より大幅に下落。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、不動産業(前々期40→前期60)が大幅に上昇した一方、農水産業(前々期0→前期▲40)と製造業(前々期40→前期17)、運輸業(前々期29→前期0)、宿泊・飲食業(前々期69→前期17)、情報通信業(前々期33→前期20)が大幅に下落した。 <p>○今期は17(上昇>下落)と、前期(14)と横ばい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、前期大幅に下落した農水産業(前期▲40→今期▲20)は大幅に改善し、運輸業(前期0→今期14)と宿泊・飲食業(前期17→今期23)も前期大幅に下落したが上昇・やや上昇した。 <p>○来期は16(上昇>下落)と、今期(17)と横ばいの見通し。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、情報通信業(今期0→来期33)が大幅に上昇する見通し。

概 況

<p>原材料仕入単価 D.I.</p>	<p>○前期は 74(上昇>下落)と、前々期(80)より<u>やや下落</u>。 > 業種別では、不動産業(前々期 80→前期 60)と情報通信業(前々期 83→前期 57)は大幅に下落した。</p> <p>○今期は 73(上昇>下落)と、前期(74)は<u>横ばい</u>。 > 業種別では、前期やや上昇した運輸業(前期 71→今期 57)が下落した。</p> <p>○来期は 68(上昇>下落)と、今期(73)より<u>やや下落</u>する見通し。 > 業種別では、不動産業(今期 60→来期 40)が大幅に下落する見通し。</p>
<p>資金繰り D.I.</p>	<p>○前期は▲19(楽<苦しい)と、前々期(▲28)より<u>改善</u>。 > 業種別では、卸売・小売業(前々期 8→前期 0)がやや下落した。</p> <p>○今期は▲24(楽<苦しい)と、前期(▲19)と<u>やや悪化</u>。 > 業種別では、前期改善した運輸業(前期 0→今期▲22)が大幅に下落した。</p> <p>○来期は▲28(楽<苦しい)と今期(▲24)より<u>やや悪化</u>する見通し。 > 業種別では、農水産業(今期▲27→来期▲41)と情報通信業(今期 0→来期▲13)が悪化・下落する見通し。</p>
<p>雇用人員 D.I.</p>	<p>○前期は▲45(過剰<不足)と、前々期(▲54)より<u>やや改善</u>。 > 業種別では、宿泊・飲食業(前々期▲77→前期▲38)が大幅に改善した一方、情報通信業(前々期▲50→前期▲63)が悪化した。</p> <p>○今期は▲45(過剰<不足)と、前期(▲45)と<u>横ばい</u>。 > 業種別では、農水産業(前期▲29→今期▲14)と運輸業(前期▲60→今期▲50)が改善した一方、前期大幅に改善した宿泊・飲食業(前期▲38→今期▲64)が大幅に悪化した。 > 鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2023年5月の有効求人倍率は1.22倍となっている。5月の有効求人数(パート含む)は3,581人、有効求職者数(パート含む)は2,944人となっている。</p> <p>○来期は▲45(過剰<不足)と、今期(▲45)と<u>横ばい</u>の見通し。 > 業種別では、今期改善した運輸業(今期▲50→来期▲60)が悪化する見通し。</p>
<p>損益 D.I.</p>	<p>○前期は▲31(好転<悪化)と、前々期(▲29)と<u>横ばい</u>。 > 業種別では、不動産業(前々期▲50→前期▲17)が大幅に改善した一方、宿泊・飲食業(前々期▲8→前期▲31)が大幅に悪化し、情報通信業(前々期 13→前期▲38)が大幅に下落し、マイナスに転じた。</p> <p>○今期は▲30(好転<悪化)と、前期(▲31)と<u>横ばい</u>。 > 業種別では、前期大幅に悪化した宿泊・飲食業(前期▲31→今期 29)が一転大幅に改善する一方、建設業(前期▲15→今期▲35)は大幅に悪化した。</p> <p>○来期は▲33(好転<悪化)と、今期(▲30)と<u>横ばい</u>の見通し。 > 業種別では、情報通信業(今期▲25→来期 0)が大幅に改善する一方、今期大幅に改善した宿泊・飲食業(今期 29→来期 0)が大幅に下落する見通し。</p>

特別質問については、5人以上の常用労働者を雇用する事業所に調査を依頼し、有効回答を得た128事業所のうち、10人以上の常用労働者を雇用する事業所（100事業所）について集計した。

特別質問1：女性活躍推進について

- 男女別及び雇用形態別の従業者数について、回答企業のうち全従業者数に占める「男性の正社員・正職員（事業主等含む）」の割合は49.2%で、「女性の正社員・正職員（事業主等含む）」（24.0%）、「女性の正社員・正職員以外」（18.5%）、「男性の正社員・正職員以外」（8.3%）となった。
- 男女別の係長以上の管理職者数について、回答企業のうち全管理者数に占める「男性」の割合は84.4%で、「女性」が16.5%となった。
- 男女別の正社員・正職員（事業主等含む）の平均勤続年数について、回答企業の平均勤続年数は「男性」が13.7年、「女性」が12.1年となった。
- 男女別の正社員・正職員（事業主等含む）の平均賃金額について、回答企業の平均賃金額は「男性」が281,600円、「女性」が210,600円となった。

女性は男性に比べて、「正社員・正職員（事業主等含む）」の割合が低いことや「平均勤続年数」が短いことから、「管理職者数」の割合と「平均賃金額」が低くなっていることが考えられる。

特別質問2：賃金改定について

- 前年（2022年）の賃金改定の実施について、回答企業のうち「実施した」とした割合は76.5%であった。また、「実施した」と回答した企業（76.5%）のうち、改定内容に回答した企業の全てが「引き上げた」と回答した。一方、回答企業のうち「実施しなかった」の割合は23.5%であった。

賃金引き上げ率で最も多かったのは「1～2%未満」（37.1%）で、「2～3%未満」（17.7%）、「1%未満」・「3～4%未満」（12.9%）が続いた。

- 本年（2023年）の賃金改定の実施について、回答企業のうち「実施した・実施予定」とした割合は74.2%であった。また、「実施した・実施予定」と回答した企業（74.2%）のうち、改定内容に回答した企業の98.6%が「引き上げた・引き上げ予定」と回答し、1.4%が「引き下げた・引き下げ予定」と回答した。

賃金引き上げ率で最も多かったのは「1～2%未満」（25.0%）で、「2～3%未満」（23.5%）、「5～6%未満」（14.7%）が続いた。

賃金の改定要因としては、「人手不足解消、人手確保策」が32.6%で最多となった。以下、「物価高騰」（23.6%）、「自社の業績改善」（18.0%）が続いた。

また、賃金の引き上げ方法をみると、回答企業のうち「定期昇給」を選択した企業の割合が49.4%と最多で、以下、「ベースアップ」（39.8%）、「年間一時金」（7.2%）となった。

人手不足や物価高騰を背景に賃上げの動きが強まっていると考えられる。

- 新規学卒者の初任給の引き上げについては、回答企業のうち全ての学卒者で「前年並み」（高卒76.7%、短大卒84.3%、大卒85.4%）が最多となった。「引き上げた」（高卒23.3%、短大卒15.7%、大卒14.6%）を選択した企業も一定数あり、「引き下げた」（0.0%）企業はなかった。

少子化の影響がこれから強まることを背景に、新卒者採用に向けた人材獲得競争は激しさを増してくると考えられる。

【調査概要】

- 1 調査対象： 市内事業所 173 先
〔 農水産業 33 先、建設業 22 先、製造業 54 先、卸売・小売業 18 先
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 19 先、情報通信業 8 先 〕
回答数：144 件 回答率：83.2%
- 2 調査時期： 2023 年 7 月
- 3 対象期間： 2023 年 1～3 月期実績(前期)、
2023 年 4～6 月期実績(今期)、
2023 年 7～9 月期見通し(来期)
- 4 調査方法： 郵送方式
- 5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。
例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。
- 6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(女性活躍推進・賃金改定について)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

鹿屋市短期経済観測調査（かのや短観）結果

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない

(単位：%)

Table with columns for quarters (2022年10~12月, 2023年1~3月, 2023年4~6月, 2023年7~9月) and rows for various economic indicators (自社の業況, 生産高, 売上, 製品在庫, 製(商)品販売単価, 原材料仕入単価, 資金繰り, 雇用人員, 損益).